

戦争災害研究室だより

第15号 2009年12月15日

東京大空襲・戦災資料センター

136-0073江東区北砂1-5-4 財団法人政治経済研究所内tel03-5857-5631 fax03-5683-3326

HP <http://www.tokyo-sensai.net/>

第15回研究会報告

日時 2008年3月1日(土) 14:00 - 16:00

場所 東京大空襲・戦災資料センター 会議室

報告題 東京大空襲はいつ決定されたか

報告者 荒井信一

出席者 青木哲夫 荒井信一 一瀬敬一郎 石井理香 今井清一 岩井実 牛田守彦 内田敬子
大岡聡 大竹正春 奥田豊己 柿沼秀明 黒田康弘 小宮昌平 早乙女勝元 佐々木大次郎
隅田佳孝 永井大介 榎崎茂弥 二瓶治代 秦申弘 三尾規子 山辺昌彦 山本唯人 吉田裕

報告要旨

・戦略爆撃、とくに目標の立案

1 立案機関

(a) 空軍参謀部(Air Staff, AS)

1941年創設：陸軍航空隊戦術学校(ACTS)の教官が中心。陸海軍の参謀にくらべれば、一般に階級も低く、未経験。参謀部長ヘイウッド・ハンセル准将

(b) 作戦分析委員会(Committee of Operations Analysts, COA)

1942年、アーノルド陸軍航空隊(USAAF)司令官の要請で設立、目的は作戦の基礎となる情報(インテリジェンス)の質と量の改善。おもに銀行家、企業弁護士、物理学者、エコノミストなどの専門家からなる。アーノルド米陸軍航空隊(USAAF)司令官の求めた特別プロジェクトについて活動。ASの主要メンバーが参加することで関係密接化

2 対日戦略爆撃の研究

(a) 爆撃目標；ASの研究

1943年2月24日、AS作戦立案部長「日本と日本の支配地域における目標の全面的研究」を要請 AS情報部回答『日本の目標データ、1943年3月』*。5月10日、作戦立案部長が報告の補遺として「日本の目標地域の焼夷弾攻撃にたいする脆弱性」研究を要請**。

* 攻撃の価値のある日本の諸産業を評価し列挙、優先順位はないが、いくつかのkey targetをあげる。地域爆撃には言及なし。ハンセル理論に忠実。

**情報部の要請は、指定する地域には軍事目標を含むかそのごく周辺であることが望ましい、焼夷攻撃の有効性と焼夷弾等の投下兵器の型式を決める参考になること、焼夷地域の破壊が、地域内または隣接地域の軍事目標に波及することが含まれている。建前としての軍事目標主義にたいするこだわり(奥住「日本 焼夷攻撃資料について」)。

(b) ダグウェイでの実験とAS情報部の報告

1943年頃、アーノルドは資材担当参謀部次長O.P.エコルズに「工場 industrial plants」にたいする焼夷弾の使用について報告をもとめる。エコルズの回答、ダグウェイの実験場でまもなく密度の濃い実験を開始（ただしダグウェイで実験のためにつくられていた模型は日本の住宅）。イギリスの経験「工場に隣接する住宅」、M69 クラスター焼夷弾の開発と有効性実証。10月に完了（三沢 浩 報告参照）

1943年10月15日、AS情報部『日本、焼夷弾攻撃のデータ、1943年10月』；「空軍の参謀たちは3月9日の（東京）空襲のほぼ18ヶ月前に、焼夷弾による日本のドイツ都市よりももっと劇的な効果をもたらすことを確認した」（トーマス・サール）

焼夷弾攻撃に適した日本の主要20都市につき「燃えやすさ」を基準に市街地をいくつかの区域（zone）に分割、とくに重要な10都市については市街地の区域分割を地図でしめす。東京の地図で「もっとも燃えやすい」区域は東京大空襲の目標地域と一致。また燃えやすさの予測がAN-M69焼夷弾の実験データにもとづくことが明記。爆撃の効果としては「直接的な効果」（生産施設、軍事的建造物、貯蔵施設の破壊）および「間接的な効果」（労働効率の低下、労働者の死傷、輸送施設の損壊、公共施設の損壊、復興のための資源の分割、日本人の戦意を低下させる）、労働者の殺害と戦意低下を明確に意図

(C) 爆撃目標；COAの研究

1943年11月11日、COA報告『極東における経済的目標』；日本帝国内の6つの重要な戦略目標体系として商船建造、鉄鋼、都市工業地域、航空機産業、ボールベアリング、エレクトロニクス。優先順序なし。「都市工業地域」が目標となる。COA報告は前月のAS報告の結論を収録。44年6月、COAに合同焼夷弾小委員会設置。

1944年10月10日、COA報告『極東における経済的目標改訂報告』提出。目標は三つに削減、第一目標は航空機産業（精密爆撃）、第二目標は都市工業地域（本州の6都市に対する地域焼夷攻撃）、第三目標は港運に対する機雷投下作戦（米軍資料では日本の戦略爆撃という主任務に対する「aside」）。戦略爆撃としては精密爆撃と地域焼夷攻撃

9月13,14日のCOA議事録では、地域爆撃の重点移動の理由としてジョン・F・ターナー大佐の発言「われわれは58万4千人が殺される6都市における大混乱について取り組んできた。これらの都市の家屋の70%が破壊されるだろう。労働者たちの死、家内工業の破壊、強いられたホームレス化をつうじ空爆は日本経済の重要な部分（とくに工作機械）にたいし顕著な効果を発揮する。生産は約15%減少するだろう。攻撃はすぐには前線の戦力に影響しないだろうが長期的には効果を発揮する」（大意）

爆撃の実施

1. 統合参謀本部(JCS)

1944年4月6日、JCSがCOA報告『極東における経済的目標』の6目標に「石油関連施設」をくわえ7目標をB-29の爆撃対象として決定（JCS742/6「対日戦における超長距離爆撃機の最適な使用、時期、および配備」）。目標の「都市工業地域」は本州にある東京、川崎、横浜、名古屋、大阪、神戸の6都市として特定

下記のJCSの統合情報委員会報告(JIC152/2)を収録する形で、JCS742/6は攻撃が結果民間人に与える結果を承認した。「修復と救援に労働の時間を費やさせる；死傷による労働の損壊；生産に必要な公共サービスの中断と、とりわけ戦争産業に従事する工場の破壊がきわめて広範におよぶので（日本にとり）大災害を構成するまでにいたるだろう」

COAの勧告（COA議長ギード・ペレラ大佐よりハンセル准将宛、1944年5月9日付）（もし適当な戦力が利用できるよになれば、日本の都市工業地域に対する総攻撃は、1945年3月にはじめられ、その月に集中されるべきである」。作戦上のタイムテーブルとしては、1945年3月に東京はじめ本州の6都市にたいする集中的な大量焼夷攻撃を実施することが決定

2、B-29とヘンリー・ハップ・アーノルド米空軍(USAAF)総司令官 空軍独立論(US Army Air Corps US Air Force)

アーノルドは B-29 の「生みの親」、30 億ドルの開発費(原爆は 20 億ドル)の責任「われわれの巨大で高価な空軍の組織を正当化できるのはただひとつ 敵の決定的な敗北にたいして決定的な役割を果たさなければならない」(アーノルドのユーバンク宛書簡、1944 年 5 月 6 日付)、空軍の独立のため日本が最後のチャンス。サイパンの飛行場に最初の B-29 が着陸するのは 10 月 12 日

半独立 第 20 空軍の成立

1944 年 1 月、B-29 による対日戦略爆撃を任務として設立、インド、中国を基地とする第 20 爆撃集団(司令官ヴォルフ准将 ルメイ少将)とマリアナ諸島を基地とする第 21 爆撃集団(司令官ハンセル准将 ルメイ)により構成。基地の存在する戦域司令官(米太平洋軍、米海軍、インド・ビルマ中国戦区)の支援を受けるが、独立して作戦遂行。報告も陸軍ではなく JCS に 独立へのおおきな一歩。

「結果を出せ」

1945 年 1 月 27 日、アーノルドはハンセルを解任、実戦家であるルメイ少将に「結果を出す」ことを期待、精密爆撃論と地域爆撃論の対立が理由ではない。実施段階では両者の関係は相互補完的。立案段階から精密爆撃の先行が予定されていた。

COA は攻撃地域全体の破壊を最大限に確保するのに十分な集結できるまでは焼夷攻撃は見合わせ。

「小攻撃」はのちの「大攻撃」にたいし延焼を食い止める防火地帯を作り出す逆効果。過去の気象データから、大量焼夷攻撃の最適の時期は 3 月と 9 月。

ハンセルの実施した東京・名古屋爆撃(1945 年 10 ~ 12 月)

日付	第 1 目標	第 2 目標	第 1 目標爆撃機数
11月24日	中島飛機武蔵野工場	東京市街地と港湾地域	35機(35%)
11月27日	同上	同上	なし
11月29日	東京市街地	なし	83%(24機)
12月3日	中島飛機武蔵野工場	東京市街地と港湾地域	81%(70機)
12月13日	三菱重工名古屋エンジン工場	名古屋市街地	79%(71機)
12月18日	同上	同上?	63機
12月22日	同上	同上?	62%(48機)
12月27日	中島飛機武蔵野工場	東京市街地等	54%(39機)

数字は小山仁示『米軍資料 日本空襲の全容』による

3. 第 21 爆撃集団と東京大空襲

ルメイの独創

夜間・低高度侵入 装備の軽減と編隊飛行の廃止(formation single-file)による燃料節約と爆弾搭載量の大幅増加

「われわれは東京を焼いたとき、沢山の女、子どもを殺していることを知っていた。やらなければならなかったのだ。われわれの所業の道徳性について憂慮するのは馬鹿げている(Nuts)」(LeMay with Kanter “Mission with LeMay”)

上層部の認識

アーノルド：「日本の産業目標と都市地域に対する格別な手柄により、私は空軍が太平洋戦争に対し主要な貢献をなす機会を手にしたと信じる」(ガイルズからルメイ宛書簡、1945 年 4 月 17 日付)
 スティムソン陸軍長官：東京空襲のあと空軍担当補佐官を通じて精密爆撃の遵守を要望(日記、6 月 1 日付)。東京空襲による「皆殺し」についてアメリカで「何の抗議の声も上がらないのは恐ろしいことだ」とオープンハイマーに語った。

ルーズベルト大統領：東京大空襲の約 1 ヶ月後に急死したのでわからない。ただし大統領の科学面での戦時最高顧問で原爆開発にも最初からかかわっていたヴァニーバー・ブッシュ科学研究開発局

(OSRD)長官は「自分が東京を焼いたことで、戦後何年も夜中に悲鳴をあげて目を覚ました。原爆でさえジェリーガソリン(ナパーム)ほどには彼を悩まさなかった」という友人(Merle Tuve)の回想がある(Peter Wyden “Day One Before Hiroshima and After” 1885)。ブッシュは日本の都市にたいする焼夷攻撃の研究について常に報告を受け最高決定にかかわっていた(奥住喜重訳「イーウエルからブッシュへ、日本の都市を焼夷攻撃せよ」)。

結論

B-29 は対日戦の戦略兵器として 30 億ドルの巨費を費やして開発された。対日戦で決定的な役割を果たすことが空軍関係者の悲願である空軍の独立への決め手として期待された。そのため第 21 爆撃司令官は「結果を出す」ことが必要であった。空軍関係者の間では道徳的人道的配慮よりもプラグマティズムが先行した。

戦争終結のための決定的役割が原爆投下(早期終戦、人命節約論)により実現したと思われたため、戦後世界(含むアメリカ、日本)において東京大空襲のホラーが長い間正確に認識、注目されなかった。

政策レベルでは、1945 年 3 月に本州の 6 都市にたいする大量焼夷攻撃をはじめるとは、すでに 1944 年 4、5 月頃に決定していた。

マリアナ諸島(グアム、サイパン、テニアン)に基地が完成する 1944 年 10 月までに戦略爆撃の爆撃目標は航空機関連産業と 6 都市の都市市街地の二つに整理された。前者は精密爆撃として「小爆撃」の積み重ねと累積効果により戦力の漸減を促進し、後者は大量焼夷攻撃として一定の準備、戦力集結がととのったのちに実施し日本の戦力基盤に一拳に大打撃をあたえることを目的とした。

日本の都市の特徴(少数の大都市への工業の集中、都市内での中小工場、家内工場の分散、労働者居住地域の混在等)から労働者、家族、近隣をふくむ居住空間そのものの焼失がめざされた。ドイツの場合には労働者の戦意の破壊が前面にでたが、日本の場合には労働者などマンパワーの破壊が直接、目的とされ戦意の破壊は副次的であった。

使用したおもな文献

- 奥住喜重「Japan-Incendiary Attack Data, 15 October 1943(日本-焼夷攻撃資料、1943 年 10 月 15 日)について」(『空襲通信』第 8 号所収) 2 ~ 5,9 ページ
- 同訳「イーウエルからブッシュへ、日本の都市を焼夷攻撃せよ」(同上、11 ~ 16 ページ)
- 奥住喜重・早乙女勝元『新版 東京を爆撃せよ 作戦任務報告書は語る』三省堂、2006 年
- 小山仁示『米軍資料 日本空襲の全容 マリアナ基地 B-29 部隊』東方出版社、1995 年
- 辻川敦「日本空襲の歴史的位罫」『歴史評論』NO.616 号(2001 年 8 月号)所収
- Tami Davis Biddle “*Rhetoric and Reality in Air Warfare The Evolution of British and American Ideas about Strategic Bombing, 1914~1945*” Princeton University Press, 2002
- A.C.Grayling “*Among The Dead Cities The History and Moral Legacy of the WW Bombing of Civilians in Germany and Japan*”, Walker & Company, 2006
- Hermann Knell “*To Destroy A City Strategic Bombing and Its Human Consequences in World War*” DA CAPO press, 2003
- William W. Ralph ‘*Improvised Destruction : Arnold, LeMay and the Firebombing of Japan*’ in *War in History*, 2006, Vol.13, NO.496~522
- Thomas R.Searle ‘ “*It Made a Lot of Sense to Kill Skilled Workers*” in *The Journal of Military History*, Vol.66, NO.1 (Jan., 2002)

討論概要

(今井清一) 今まで推測で言われていたことを、史料に基づいて精密に研究された報告で、感心しました。まず質問ですが、「日本焼夷攻撃資料、1943年10月15日」で、20都市を焼くのに必要な投下トン数を1690トンとしています。これでは少ないので、いつ必要量を増やしたと考えていますか。

アメリカ軍は1940年の第5回国勢調査と1935年の第4回国勢調査との2つを非常によく調べています。1944年7月20日頃に目標となる180都市の表を書いたものがありますが、人口順で並べてあります。それはやはり第5回国勢調査によっていますが、1940年そのままの数ではありません。都市が市域拡張したり、合併したり、新しい市が出来たりすると、その時に人口は変わるわけです。その場合、変化はあくまでも1940年の国勢調査が基本になっていて、市域拡張した場合には、拡張した市域の1940年の国勢調査の人数を足すことになります。新しい市がどこまで入っているか、どここの市域拡張まで計算されているかによって、ある程度は表を作った時期が解ります。この180都市の表は開戦前の1941年の4、5月頃に作られたと思います。そして、新しい都市の人口を調べるのは簡単ですが、都市の市域拡張は非常にたくさんあって、それは新聞にも少ししか出てきませんので、市域拡張を調べることは難しいわけです。おそらく、東京市政調査会など、市域拡張を調べている機関の資料を、アメリカ軍が合法的に入手して利用したのだらうと思います。

その中で、人口に関して、例えば川崎は人口が少ないとよく言われます。アメリカ軍の場合には1935年から1940年の間に人口が増えている所が、軍需産業が集中している所であると考えています。その見地からすると、国勢調査が始まって以来、人口増加比率は川崎が日本で一番高いわけです。それは、元の数字が少ないことにもよります。関西の方だと、尼崎が増えています。ここに出てくる軍関係の都市は、1935年から1940年の間に人口が増えているわけです。それをアメリカ軍は折り込んでいます。

(荒井信一) 人口については、奥住喜重さんが翻訳している、イーウエルからヴァニーバー・ブッシュに宛てた覚書では、人口が違ってきます。だから、例えば川崎は、元の表では30万1千人だけでも、イーウエルの数だと42万6千人になっていて、12万人も増えています。私がなぜ川崎を例にしたかという、実は当時、私は勤労働員で川崎のいすゞディーゼル工場に行っていました。そこには、500人くらいの勤労働員の学生がおり、ひとつの軍需工場だけをとっても1944年の6月以降に全体で1000人くらい人員が増えています。勤労働員、徴用、疎開など激しい人口移動があったので、イーウエルの覚書の人口はそれを反映しているように思えます。ただし東京は677万9千人で同じです。

(今井清一) 1941年の6月くらいの新しい数字があるのではないかな。

(荒井信一) しかし、イーウエルの覚書の人口だと、大阪の人口は325万人が306万人に減っています。その理由は良く解りません。横浜は明らかに増えて、96万8千人が101万2千人になっています。

(今井清一) 大阪の工業は伝統的な重厚長大の重工業です。航空機産業をはじめ、光学計器や電気計器などの新しい工業は、東京を中心に発達します。大都市の中で横浜は1930年代初めの世界恐慌まで人口が減っています。関西はその時期、軽工業製品の輸出が発展して、人口が増えています。その後、1935年とか1940年になると、航空機産業や電気産業などの近代的な産業が出てくるので、人口は横浜が非常に増えて、それから名古屋、東京も増えます。

もう一つ人口の問題では、1942年のはじめぐらいに、秘密裏に人口調査しています。その人口調査は、日本都市年鑑の1948年版に出てきます。それを使うと戦争末期に、どこにどれだけ人口が増えているかが解ります。その段階では、かなりの大都市で人口が減っていて、特別に重要な計器産業のある所だけが増えています。

(檜崎茂弥) 持ってきた『多摩のあゆみ』129号の100ページを開いてください。東京が初めてB29に空襲されたのが11月24日です。その11月24日の作戦任務報告書を偶然、牛田さんとの話がきっかけで、アメリカの国立公文書館から見つけた話です。作戦任務報告書に付いている戦闘命令書の地図です。

が、それはほとんど東京大空襲と同じ場所を指示していました。落とされた側の記録を見ると、大田区や杉並区では、雲の上からアトランダムに爆弾を落としたという印象ですけれども、実際のアメリカ軍の指示は、荒井先生がおっしゃったように、第1目標が航空機工場、第2目標が東京の下町地域になっています。11月24日の空襲で東京を空襲したB29は44機ですが、第1目標を攻撃したのは24機だけです。ですから、東京が空襲されたと考えた方がいいと思います。アメリカ軍から見ると、中島飛行機武蔵野製作所と東京の下町は、東京という1つのブロックであると考え始めました。

『多摩のあゆみ』では、11月24日の多摩を中心に扱っています。中島飛行機武蔵製作所が、どう攻撃されたのかを中心に書いたもので、下町の事はあまり触れていません。アメリカ軍は、下町については報告書に載せていません。報告には、雲に覆われて確認が出来なかったとあります。爆撃範囲には東京湾の芝浦が一番西側で、浅草の観音から、江戸川を越えるあたり辺りまでが範囲に指定されています。東京大空襲の時には、西風で江戸川の所まで広がったので、少し範囲は狭いですが、西側はほぼ同じ所を指示しています。

11月27日の空襲は第1目標はなしで、全て東京の指定した場所に落としています。11月29日の空襲が、第1目標は東京市街地を目標にした、初の夜間空襲です。この時積んでいた爆弾は、M16という焼夷弾とP4E4という集束型破砕弾で、いわゆるクラスター爆弾です。夜間に攻撃をして、機数が少ないのですが、その原因は、27日の空襲をしている時に、サイパン島が日本の飛竜という爆撃機に攻撃されて、B29が幾つか破壊されたためです。それは、米軍の第20航空軍の歴史をまとめた『米陸軍航空軍史』の中では、「ハンセルは大量の飛行機を持っていたら、この復讐に東京を徹底して爆撃した。ところが、手にある爆撃機が少なかったため、結局24機に限った」という表記があります。24機で夜間に、編隊を組まず、焼夷弾と破砕爆弾を積んで爆撃をしています。

その拡大形が、3月9日と10日の空襲だと言えるのではないかと思います。最初から東京を爆撃し続けて、ついに第1目標として大規模にやったのが東京大空襲だと考えていました。荒井報告を聞いて、自分達のハンセルに対する評価が、少しハンセルの言い分に流されていると思いました。もともと、3月にこの形で空襲することが決まっていたのは、初めて知って驚きました。やはり、11月から同じ形で攻撃をして、既定路線で3月に大規模に空襲したという流れと思います。

早乙女さんや奥住さんがまとめた『東京を爆撃せよ』では、2月25日の空襲が東京の下町への予備空襲という捉え方をしていますが、11月24日から予備空襲と考えていいと思います。

(荒井信一)一つはJCSの決定の意味についてです。例えば、日本本土上陸作戦は6月18日に、トルーマンの所へ幹部が集まって決定をします。その時、11月1日に南九州に上陸、3月1日に関東平野に上陸して、作戦終了は6か月後の1946年9月と決めます。この作戦の決定の意開始味ですが、現代の戦争の場合は、兵站が非常に大きい要素を占めています。だから、作戦開始までの時間の幅をおおきくみて開始の時点を決めないといけなわけです。例えば、日本本土上陸作戦までに、相応の兵力、武器弾薬などを全部用意しておかないといけません。そのために、生産工場はフル回転し、輸送もフルにやります。そうするためには、どうしても早く、上陸作戦の場合でいえば5か月前に決めないといけなわけです。

ですからこの時点で、作戦を始める要素と、この時点で作戦を始めるから、そこに兵站を集中するという要素との2つがあります。1945年5、6月頃の決定は、その両方の意味があります。そのくらい徹底しないと、必要なB29の機数や焼夷弾の生産が、間に合わなくなります。だから、JCSなどの上記の決定は、兵站を考慮に入れた決定です。それから、作戦終了が1946年9月とあっても、9月に終わるわけではありません。9月に終わらせということを仮定して兵站計画をたてます。

そして作戦計画が決定すると、生産などが動き出します。そうすると今度は逆に、生産計画を変更することが困難になります。現代戦のメカニズムは進行しはじめると途中で変えることが難しくなります。

もう一つは責任の問題です。例えば、私が何度も書いていますが、原爆が一番解りやすい例です。原爆投下命令は1945年7月25日に出ます。「8月3日以降、天候がいい時に次の4都市に原爆を落とせ」というものです。これを大統領命令と言ってきましたけれども、最近ではこういう事らしいです。戦後すぐに、トルーマンの補佐官だった人が、25日の原爆投下命令にトルーマンの署名があるかを一生懸命

探したが、どこにもありませんでした。ではどういう形で出たのかでしょうか。7月24日に、ポツダムにいる参謀本部長の留守居役の、参謀長代理から文書が来ています。そこに命令の文書があって、「マーシャル参謀部長とスチムソン陸軍長官の承認で、実施される」と書いてありました。トルーマンは文章を出すことを口頭で承認しました。だから、書類上には、トルーマンの決済が残りません。もっと驚いたのは、その7月24日にスチムソンとマーシャルの承認で出された、原爆投下命令は、実は文書化される予定がなかったのです。7月16日に原爆実験が成功して、その後に、マンハッタン計画の司令長官グローブスと、参謀総長代理が相談して、だいたい全部この骨子を決めました。それを、任命されたばかりのアメリカ太平洋方面戦略空軍司令官スパークスに言います。その時スパークスは、文書化を要求しました。つまり、実際には2人の話し合いに過ぎない命令を自分が実行すると、責任を問われることになります。軍は巨大な官僚組織だから、絶えず保身策を講じないといけません。スパークスは自分の保身を考えて、文書を要求しました。その時はマーシャルもスチムソンもトルーマンもポツダム行っていました。そこで、慌てて文章を作って、ポツダムに送って、口頭で承認をもらいました。だから命令書はトルーマンのサインがなく、陸軍長官と陸軍参謀長の承認で出ました。そういうことは良くあることです。大統領とか陸軍長官は、なるべく跡を残しません。それで全部現場司令官に押しつけます。そういう構造は日本軍も同じです。軍のそういう要素は考えておかないといけません。

それから、最初の質問にあったトン数は、イーウエルの六大都市攻撃の覚書には、目標に投下するトン数は3840トン、目標上に送り出すトン数は6065トンとあります。イーウエルの覚書の方が、割合近い数字になっています。

(山辺昌彦) 原爆投下の命令の決定問題については、この研究会でも2007年7月21日に荒井先生から報告をいただいています。その報告はだより第12号に載っていますので、それを見てください。

(岩井実) 神奈川県座間市から来ました、岩井実といいます。私は15歳で、東京大空襲を体験しました。当時住んでいたのが本郷区、今の文京区の湯島天神の真下でしたが、奇跡的に私の家の一角は残り、周りは全部焼けました。それで東京大空襲は忘れることが出来ません。

今まで、当初はB29が1万メートル上空から、中島飛行機を爆撃したが、成果が上がらない、それでヨーロッパ戦線のルメイを呼んできて、東京大空襲をやらせたと思っていました。けれども、今日の話を知って、その前に大空襲が計画されており、今までの知識が違っていたと思いました。

もう一つ、ルメイに関連して、日本政府がルメイに勲一等を叙勲しています。当時、私は知らなかったもので、憤りやら情けないやらと思っていますが、その叙勲のいきさつを知りたいと思います。

(早乙女勝元) 戦後19年目です。カーチス・ルメイがアメリカ空軍参謀総長でした。それを日本政府が招いて、埼玉県の入間基地で、直接天皇が渡したわけではないが、勲一等旭日大綬章という、最高級の勲章を与えています。今の叙勲でも外国人が勲一等をもらうことは非常に珍しいことです。この件については、国会の予算委員会の議事録が残っていて、社会党が質問して、佐藤栄作総理が「ルメイ将軍が戦後、航空自衛隊の育成に貢献したから」と、答弁しています。ちなみにこの叙勲に関係した閣僚を調べてみると、官房長官に橋本登美三郎、防衛庁長官に小泉純也と出ています。問題は、防衛庁長官です。その前にアメリカで日本の軍人が表彰されました。そのお返しをしなければいけなかったことがあったと、最近毎日新聞社から出た本に書いてあります。この件は非常に小さい記事しか出ませんでした。私も見逃していました。だから、かなり後から知った人がほとんどです。ということで、マスコミにもかなりの責任があると思います。日本政府の戦争を始めた謝罪並びに補償を求めて集団提訴の裁判がおこなわれていますが、ある弁護士が、ルメイ将軍への叙勲を撤回させるべきだと言っています。それは裁判の目的ではないが、そういう声も出ています。

直接的な無差別爆撃の指揮官に、最高級の勲章をやるのもどうかしているが、もらう方もおかしいと思います。もらわないのがルメイの筋であると思います。ルメイはその勲章を自宅に飾っています。私はNHKの取材に対して「アメリカまで行く以上、カーチス・ルメイに取材を申し込み。たぶん、断られるから、その時は日本政府がやった勲章だけでも撮影させてくれと言ってみてはどうですか」と言いました。そうしたら、勲章だけを撮ってきました。

(今井清一) 松浦総三さんがその問題について、『文藝春秋』の1968年11月号に書いています。

(吉田裕) 毎回、疑問に思っていることが、今日の荒井先生の報告で氷解したところがありました。一つは、日本は高々度戦闘機をほとんど持っていないけれども、その割にアメリカ側の B29 の損害は大きいです。マリアナから日本まで 2400 キロくらいで、その間の硫黄島は日本軍が 2 月迄は確保していますから、相当無理な戦闘をしています。その背景が非常に良く理解できました。それと岩波新書にも書いたのですが、鉄道網、ダム、発電所などはほとんど爆撃しなくて、無傷のまま残っています。軍事的な合理性から見ると、そういう戦略的な要点に攻撃を集中した方が、効果的であったように思います。政治的な判断で、戦略爆撃がごり押しされていると感じました。最近の研究ですと、慶応大学のグループがしている日中戦争の軍事的展開の研究がそのことを問題にしています。1944 年の頭から大陸打通作戦が始まります。それで、中国側は相当厳しい状況に置かれているわけです。その時に、わざわざ成都から、これも本当にギリギリの所から無理に飛ばして、日本本土爆撃の方を優先するわけです。本来ならば中国戦線の日本軍の後方の兵站基地に B29 の爆撃を集中すれば、中国側を救う意味では、非常に大きな軍事的な意味があったと、その本は強調しています。それを考えてみても、戦略爆撃というより、空軍独立に向けての政略爆撃という部分があったことがよく解りました。

(荒井信一) B29 の場合には、一つは気密室を作りましから、空気の薄い高空を飛べます。もう一つは、武器管制のオートマ化が工夫してありました。だからこれで守りの方も高まりました。日本の戦闘機のほとんどは上昇の限度があります。初期には熟練した飛行士が 1 回の攻撃で迎撃することがあったけれども、熟練した飛行士が戦死すると、その後日本の防空能力は非常に低下しています。アメリカ軍が計算に入れてなかったのは、強烈なジェット気流です。特に、冬は強烈です。B29 の進路はジェット気流とクロスします。クロスすると、機体が非常に動揺し、照準が付けにくくなります。気流に乗れば、速度が早くなりすぎて目標を通り越す危険があります。気流に逆らえば速力が落ちて安定し、成功しますが、日本の戦闘機の餌食になりやすくなります。

成都からの爆撃は乗員と燃料の補給もインドからヒマラヤ越しに運んでくるわけです。成都からの爆撃で成功したのは、満州の鞍山や大冶です。大村海軍航空廠や八幡製鉄所にはほとんど被害を与えられていません。ハンセルが気の毒なのは、初期の B29 は気密装置とエンジンなどの故障続きという機体の欠陥もあったし、乗員も十分訓練受けていませんでした。そういう要素が重なり、失敗続きでした。もう一つはハンセルは長く学校の先生やっています。ハンセルは報告で言い訳をして、くどくどと書きます。ルメイは非常に簡単に、半ページくらいで、要領よく報告しています。

コリンというアメリカの研究者は「武器システムやエンジンなどの B29 の技術的な欠陥、乗員の訓練度、多い雲量・強風などの気象条件により、1945 年初めまでの第 21 爆撃機集団は失敗が多く、B29 の乗員は B29 に対する信頼を失いつつあった。精密爆撃は日本の産業に対し、あまり成果を生まなかった。高々度から投下された高性能爆弾がひどい精度が不良であったことともに、日本の工場は小規模だった。」と言っています。ハンセルだけの責任にしてはかわいそうです。ハンセルに代えてルメイを爆撃機集団の司令官にします。アーノルドはハンセルにルメイの元で参謀長をやるように要請します。それがハンセルにすれば、侮辱されたと思うわけです。ハンセルは精密爆撃の正しさが認められないで、辞めさせられたと弁解しています。そのため、精密爆撃と地域爆撃の対立が大きく取り上げられています。

(今井清一) ハンセルの B29 の運用を最初から見ていくと、温存することを重視して、無理な攻撃はさせていません。アーノルドはそこが気に入らないで、ルメイに代えるわけです。成都の時は、マリアナに来たときに比べると、精度のばらつきが激しいという弱点を持っていました。B29 は大きな爆撃機ですから、あまり戦術的な利用は出来ないのです。沖縄戦の時に、最後の段階でマッカーサーが台湾を爆撃していますけど、それはあまり成功していません。中国に B29 が行くと、B29 以外の部隊への補給が減るわけです。中国側としてはあまり B29 そのものを好まないわけです。そうしたいろいろな事があります。私は空襲通信に書いておきましたけど、『米陸軍航空軍史』の中に細かく書かれています。

(山本唯人) 荒井報告の中で、アーノルドに対してもっと上位の決定を仰ぐようにというメモが入っていたのを、結局アーノルドが上位の決定を仰いだ記録がないという話がありました。その一方で、ルーズベルトにしても、スチムソンにしても、焼夷弾攻撃については十分に知っていたという話もありました。その 2 つは相反するのではないか。アーノルドが上位の決定を仰がなかったけれども、ルーズベル

トモスチムソンも焼夷弾攻撃については十分知っていたという理解でいいのだろうか。

(荒井信一) ヴァニーバー・ブッシュがルーズベルトの科学関係の最高顧問です。ヴァニーバー・ブッシュはかなり焼夷弾攻撃に関わっています。ルーズベルトに具申した可能性はおおきいけれども、ルーズベルトはなかなか自分の意見を言わない人です。いわゆる聞き上手です。ルーズベルトは、いろんな人が意見具申すると、一生懸命聞いてくれます。だから「ああ、ルーズベルトは俺の言うことを聞いてくれた」とみんな思ってしまいます。実際にはそうでない場合もいっぱいあり、そういう意味で口の堅い人であり、また4月12日に急死するので、史料上ではしっていたかどうかは確認できません。

アーノルドの場合には、あるアメリカの歴史家は「アーノルドは第21爆撃機集団に結果を出すことを求めたけれども、どんな方法で成し遂げるかについては、直接の命令は出さなかった。代わりに、ベストと見なした作戦家を実戦部隊の司令官に任命し、白紙委任でマリアナに送った」と言っています。一つはルメイの任命とほぼ同時に、アーノルドは4回目の心臓発作を起こして、病院に入院していましたから、任すほかなかったという解釈も成り立ちます。ルメイは東京大空襲の時に大幅な戦術変更をやるわけです。戦術変更には大きなリスクがあったけれども、アーノルドが直接、戦術変更に関与する事はいやがって、やらなかったのです。だから、3月9日17時36分に出撃を命じたのも、ルメイの独断です。これは私が別の所に書いた文章ですが「アーノルドはルメイに圧力をかけて、結果を出すことを求めただけでなく、爆撃の手法と実行を現場指揮官に委ねて、責任を回避した」。これが結論です。だから、アーノルドも、ルーズベルトもトルーマンもみんな責任回避しています。そういう構造は、日本軍の中でもあります。だからあんまり官僚社会を信用してはダメです。

(牛田守彦) 武蔵野の空襲を記録する会の牛田と申します。今日はすごく勉強になりました。特に、指揮官の空軍独立という願望があって、そのために陸軍航空軍として成果を出さなければいけないということに動かされていることに、非常に恐い話と思って聞いていました。中島飛行機でいうと、2月17日に、海軍の艦載機による攻撃があって、これがかなり壊滅的な打撃を与えます。それが今のお話に繋がっていると思います。私が個人的に興味持っているのは、4月に立て続けに中島飛行機は空襲を受けます。その中で4月2日の空襲は、夜間の精密爆撃です。これは多分に東京大空襲に影響されて、夜間低空空襲を精密爆撃にも応用したものと思います。これにどうアーノルドが関わっているのか、相当期待していると思います。ルメイも相当乗り気だったと思います。『米国陸軍航空軍史』にもそういう記述があったと思います。ただ、これはほとんど中島飛行機に中らないのです。第2目標は市街地になっているので、これが意図したものか、結果としてそうなったのか解らないのですが、北多摩地域の一般市民に大きな被害を与えた無差別爆撃になっています。それから、4月7日、12日には1トン爆弾で爆撃しています。1トン爆弾がいつ計画されて、調達されたかはまだ解らないのですが、これが大きな成果を上げます。恐らく2月に海軍が成果を上げて、この4月7日と12日に陸軍の航空軍が成果を上げたと思います。その時は硫黄島からP51がランデブーといって一緒に来て、援護射撃をしています。それが4月7日です。4月は、今話を踏まえて見ていくと大事なところと思います。

(荒井信一) 私は3月10日の空襲までの所に重点を置いたので、それ以外は解らないことも多いのです。一つはCOAです。これは五都市か六都市の焼夷弾攻撃をやれということを出して、それで4月から5月くらいに解散します。その後は、「ジョイント・ターゲット・グループ」がそれを引き継いで、やっていく形です。最初に予定した大爆撃まではCOAの範囲で、今日の報告はそこまでの範囲ということですから、それから、牛田さんの言われるように4月から、硫黄島から護衛の戦闘機が付いてくる、また一方で沖縄作戦が始まって、アメリカ側の戦力が分散せざるを得なくなります。そういうことがあって、4月は過度期だと私は思っています。もう一つは戦略爆撃調査団がそれまでドイツの戦略爆撃調査をやっていたのですが、ドイツが済んで、5月に日本に来ます。それで「ジョイント・ターゲット・グループ」が戦略爆撃調査団と意見交換をします。その時に、戦略爆撃調査団がドイツの教訓をいろいろ言います。そのうち、ドイツの経験から、輸送機関・輸送施設を叩くことを強調します。ドイツの場合が一番最終段階で輸送機関を狙った爆撃をします。ただ、輸送機関をやる時に、まず、操車場をやります。操車場はたいてい都心にあります。だから、実際は市街地爆撃をやるのに、操車場が軍事目標だからとごまかす面もあります。「ジョイント・ターゲット・グループ」の史料を見る必要があります。2月17

日の中島飛行機武蔵工場の爆撃は、松浦総三さんの本を見ても1行半くらいしか触れていません。今まで日本が利用してきたアメリカ軍の資料は、だいたい陸軍航空隊関係です。海軍関係の資料は今まであまり使われてこなかったと思います。空襲史のもっと古いところと言えば、アメリカの場合、第1次大戦までは、海兵隊は植民地侵略をやります。海兵隊の航空部隊があって、ラテンアメリカ辺りでひどい爆撃をしているらしいのです。これは盲点です。2月17日の問題は、政治的な結果からいうと非常に大きいと思いますが、日本ではあまり注目されていません。被害の方から見ると、「これは大変成果ある爆撃」になるでしょうし、アメリカ側では非常に大きく評価されています。

(檜崎茂弥) ヨーロッパ戦線のこととみると、イギリス軍は元々空軍で、夜間に都市を爆撃します。アメリカ軍の方は昼間、精密爆撃をするという分業を続けてきて、イギリスに誘われても、アメリカは一定の所までは抵抗していて、ドレスデンで、アメリカ軍も一緒に市街地爆撃をやるという流れで、捉えていいと思います。その時期がちょうど日本の3月空襲になります。この東京大空襲から始まる空襲と同時に、アメリカ軍全体が都市爆撃の容認に移っていくわけです。日本とヨーロッパのアメリカ軍航空部隊を束ねる所で、何か変更が起きたと思っています。このことをどう考えるたらいいか、質問します。

2月16日、17日の空襲は、硫黄島に上陸する作戦を援護する格好でやっています。16日の空襲はそうすけれども、17日の空襲は立川もやられています。立川飛行機や中島飛行機を狙ってやって来ます。航空母艦ごとに報告書が作られています。この資料を集めることで、立川についてはある程度のことか解っているので、そういう方法があると思います。

(荒井信一) ヨーロッパと違って日本の場合はB29の存在が大きいです。アメリカ軍はカサブランカ会談で合同作戦をやることになって、ドレスデンの前に転換期があります。1943年9月にイタリアが降伏して、基地ができて、そこから東ヨーロッパを爆撃できるようになります。特にルーマニアの爆撃が、操車場爆撃が名目ですが、実質的には無差別爆撃をしています。

(吉田裕) 精密爆撃は施設への損害の面では失敗といわれますが、戦意の面で、働く工員の意欲の面はどうなのですか。

(荒井信一) ドゥーエの理論だと、工員の勤労意欲をなくすのではなくて、「一般人民が空襲に耐えかね、戦意を崩壊させて、さらに戦争を止めると呼びかけるようになる」ことを期待して空襲するわけです。が、実際にはそうなった例はありません。イギリスの空軍はそうならなかった理由をスペインや中国の国民性のせいにしてしています。ドイツの場合はナチスの国民統制力が強いことを理由にしています。日本では副次的な理由として戦意崩壊が出てきますが、労働者を殺すことが主な狙いです。勤労意欲のいかに思います。鄭下も空襲の直接的影響よりも、間接的影響で資材が来なくなって、生産がとまった面が大きいです。その意味でも輸送機関への精密爆撃の方が、効果的であり、合理的だったという見解のほうが現実的ではないかとおもいます。

(今井清一) 海運の輸送手段を失って食料が入ってこなくなったことが、勤労意欲に与えた影響が大きいです。その意味で機雷が大きな役割を果たしていました。精密爆撃で鉄道の鉄橋を狙うのは難しかったと言われています。

(小宮昌平) 結論のマンパワーの破壊が直接目的とされたということは説得的だと思いました。アメリカが日本の工作機械の弱点に目をつけていることはさすがと思いました。

(荒井信一) 都市攻撃の口実に工作機械が使われていました。しかし、大都市爆撃を終わったあとは工作機械を目標にしなくなっています。

(佐々木大次郎) アメリカ軍は関東大震災の時の火災の延焼状況を研究したと思います。

(荒井信一) 関東大震災で東京の下町が大火で焼けたことにアメリカは当時敏感に反応しています。ミッチェルは1924年に日本を焼夷弾で攻撃する計画を考えています。

(まとめ・文責石橋星志・山辺昌彦)